

株 主 メ モ

事業年度	毎年2月21日から翌年2月20日まで
定時株主総会	毎年5月(ただし、20日までに開催)
基準日	定時株主総会 毎年2月20日 期末配当金 毎年2月20日 中間配当金 毎年8月20日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告により行います。 http://www.uny.co.jp/koukoku/index.html 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

上場証券取引所 東京・名古屋(国内市場)

[株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について]

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

[特別口座について]

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

ホームページをご利用ください

当社ホームページでは、財務情報をはじめ、店舗情報、グループ会社情報など幅広い情報を掲載しております。また、インターネットショッピングサイトも開設し、皆さまの利便性の向上に努めております。ぜひご利用ください。

<http://www.uny.co.jp/>

 ユニー株式会社

〒492-8680 愛知県稲沢市天池五反田町1番地
TEL (0587) 24-8111 (代表)

ユニーから 株主の皆さまへ

第38期 報告書

平成20年2月21日から平成21年2月20日まで



ユニー株式会社は「アピタ」と「ピアゴ」で「新生活創造小売業」へ。

アピタは今まで以上に豊かで楽しい生活提案を取り入れた「生活向上店」を
ピアゴは毎日楽しくお買物ができる地域密着型の「生活便利店」を目指します。



 ユニー株式会社



この冊子は環境に配慮した植物性大豆油インキを使用しております。

証券コード 8270

■ 経営の基本方針

ユニーグループは、総合小売店、コンビニエンスストア、各種専門店をチェーン展開する小売者として、それぞれの店舗が存在する地域社会のお客様に、快適なショッピングの場と、良質で価値ある商品とサービスを提供し、お客様の支持のもとに中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えてまいります。

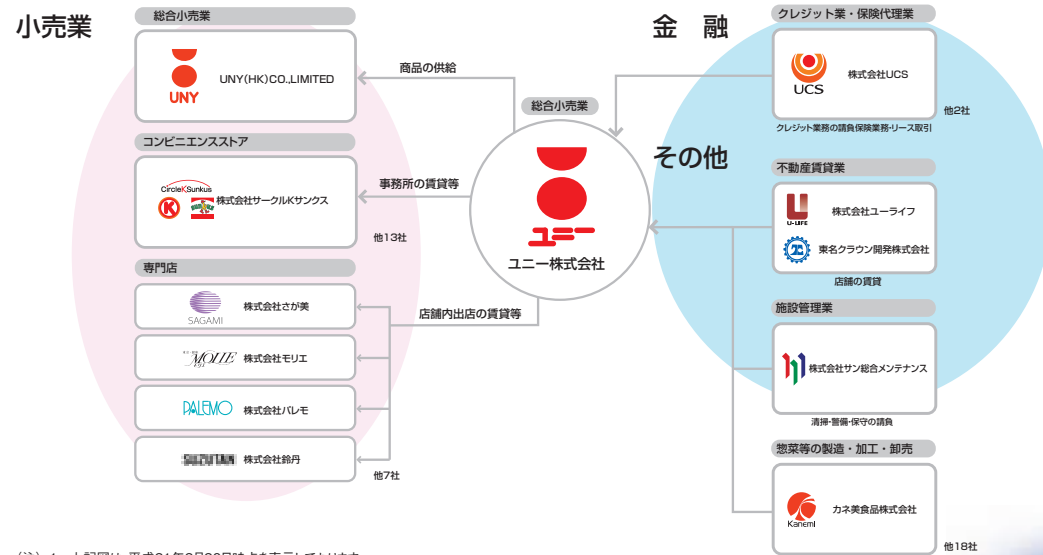
そのため、「買う身になって…」をモットーに、常に商品、立地、店舗機能を見直し、お客様へのサービスレベルを高めるとともに、店舗のスクラップ&ビルドを積極的に行い、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めてまいります。

■ グループの運営方針

ユニーグループ企業のうち、上場子会社とは月1度のグループ経営会議を持ち、各社の経営課題や経営戦略についての確認と業績状況の把握を行っています。その他の子会社については、2ヶ月に1度の同様な会議を持ち、必要によりユニー株式会社が戦略的な枠組みを示し、総合的な支援を行います。

また、グループ各社は、以下の運営方針のもと、利益を極大化することにより、それぞれの株主に貢献します。

1. 現場、現実に立脚し、迅速な意思決定を行うため、風通しのよいフラットな組織運営を行います。
2. 価格競争力を維持強化するため、ローコスト経営を行います。
3. お客様、株主、従業員に対し透明性の高い経営を目指します。



(注) 1. 上記図は、平成21年2月20日時点を表示しております。
 2. 上記図のほか、株式会社UCSはグループ各社と保険業務・リース取引及びクレジット業務の請負を、株式会社サン総合メンテナンスは、グループ各社の施設管理業務の請負を行っています。また、カネ食品株式会社は、株式会社サークルKサンクスへ商品の供給を行っています。
 3. 子会社で総合小売業を営む株式会社ユーストアを、平成20年8月21日をもって、簡易合併の手続きにより吸収合併いたしました。
 4. 子会社で不動産賃貸業を営む東名クラウン開発株式会社を、平成21年2月21日をもって、簡易合併の手続きにより吸収合併いたしました。



取締役社長 前村哲路

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第38期決算（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）のご報告をするにあたり、ご挨拶申し上げます。

さて、米国発のサブプライム問題が世界同時金融危機を引き起こし、原油・穀物相場が大きく変動するなか、世界経済は同時不況の様相を呈するとともに、円相場も急上昇し、輸出産業を中心に瞬く間に日本経済を直撃し始めました。同時に雇用問題への波及や政治の混迷が加わり、国民の将来に対する不安感が増幅するとともに、より一層の節約志向へと向かわせております。

こうしたなか、当社は「かしく節約応援プロジェクト」をテーマに、月間奉仕品ならびにお値打ち価格帯の自主開発商品「e-price」、「毎得」商品の拡充を図ると

ともに、円高還元セール品目を加え、消費者の節約志向に積極的に対応いたしました。また、グループのコンビニエンスストアである「サークルKサンクス」と共同で開発した自主開発商品「UUCS」をラインナップに加えました。

店舗面でも、浜松市のアピタ浜北店をショッピングモール「プレ葉ウォーク浜北」として増床オープンするとともに、旧名古屋空港国際線ターミナルビルを再活用したショッピングモール「エアポートウォーク名古屋」を開店するなど、さらなるマーケットの拡大を図るとともに、昨年8月21日をもちまして子会社で総合小売業を営む株式会社ユーストアと合併し、規模のメリットを生かした事業展開と経営の効率化に努めました。

しかしながら、衣料品を中心とした消費の冷え込みはより一層厳しくなり、僅かながらも、減収減益という結果になりました。なお、当期の期末配当金につきましては、期初予想通りの1株につき9円とさせていただきます。

今後につきましては、合併した「ユーストア」店舗ならびに従来の中小型店舗である「ユニー」を一体化して、より地域に密着した店づくりを目指すべく、ピアゴ営業本部を設置し、従来のアピタ営業本部と併せ、「ピアゴ」、「アピタ」という2つの明確な店舗コンセプトを具現化することにより、小売業の社会的使命である「生活解決業」、「生活提案業」、「生活コスト引き下げ業」の役割を果たし、お客様に信頼され喜ばれる「新生活創造小売業」を目指してまいります。

株主の皆さまには、引き続き一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年5月

営業の概況(連結)

■ 営業収益 1,190,248百万円

	百万円	構成比
● 総合小売業	851,545	71.5%
● コンビニエンスストア	208,504	17.5%
● 専門店	108,208	9.1%
● 金融	24,576	2.1%
● その他	20,806	1.8%
● 消去又は全社	(23,393)	(2.0)%

■ 営業利益 40,157百万円

	百万円	構成比
● 総合小売業	13,952	34.8%
● コンビニエンスストア	21,096	52.5%
● 専門店	△3	△0.0%
● 金融	3,740	9.3%
● その他	1,403	3.5%
● 消去又は全社	(31)	(0.1)%

■ 営業収益の状況

連結営業収益は、前期比2.1%減の1,190,248百万円で、内、売上高は2.7%減、営業収入は1.5%増となりました。

セグメント別の総合小売業の営業収益は、前期比2.3%減の851,545百万円となりました。ユニー(株)においては、当期は4店舗(内、1店舗はモール型)を開店し、1店舗を閉店しました。また1店舗について、改装によりテナントを大幅増床し、モール型店舗に変更しました。下期期首に(株)ユーストアと合併したことにより、売上高は前期比7.3%増、営業収入は前期比10.3%増となりました。しかし、消費環境は厳しく、同業他社の大型店舗や食品スーパーの出店による競合もあり、既設店売上高は前期比2.9%減(旧ユーストア店舗を除く)となりました。

コンビニエンスストアは、5月からの「taspo(タスポ)カード」対応のたばこ自動販売機の導入によるたばこの売上増加及び「ついで買い」商品の売上伸長に加えて、パスタ、デザート、パンなどの主力オリジナル商品の販売好調により、既存店売上高は前期比4.1%増(単体ベース)となりました。当期の出店数は312店舗(内、99イチバは28店舗)でしたが、リロケート(立地移転)を積極的に推進し最適立地への置き換えを進めました。

また、閉店店舗数は287店舗(内、99イチバは19店舗)となりました。加盟店からの収入の増加などにより、このセグメントの営業収益は前期比3.3%増の208,504百万円となりました。

専門店では、(株)さが美(連結)、(株)パレモ、(株)鈴丹(連結)の既設店売上高は前期比それぞれ2.5%減、12.4%減、9.3%減と非常に厳しい結果となりました。

(株)モリエでは、既設店売上高が前期に比べ1.9%減となりましたが、店舗数の増加もあり増収となりました。このセグメントの営業収益は前期比11.7%減の108,208百万円となりました。

金融では、(株)UCSの期末会員数が前期比約20万人増加し約334万人となり営業基盤を拡大しました。しかし融資については、不良債権の抑制、過剰貸付の防止のため、適正残高及び与信基準の見直しを実施した結果、取扱高は前期比15.0%減となりました。この結果、(株)UCSの営業収益は、前期比0.8%減となりました。一方、(株)ゼロネットワークスは、ATM設置台数及び取扱件数は順調に増加し、このセグメントの営業収益は前期比1.5%増の24,576百万円となりました。

■ 利益の状況

販売費及び一般管理費は、前期比1.7%減の409,840百万円になりました。その結果、営業利益は前期比1.9%減の40,157百万円となり、営業収益比営業利益率は前期と同じ3.4%となりました。

セグメント別の総合小売業の営業利益では、売上高の減少が営業収入の増加を上回り、営業収益が前期比2.3%減少しましたが、営業費用の減少は1.9%だったため、前期比22.7%減の13,952百万円になりました。

コンビニエンスストアにおいては、「taspo(タスポ)カード」効果による売上増や主力オリジナル商品の販売好調により営業収益は前期比3.3%増加し、営業費用の増加2.6%を上回り、営業利益は前期比9.5%増の21,096百万円となりました。

当期の専門店は非常に厳しい結果となりました。(株)さが美、(株)パレモ、(株)鈴丹及び(株)ラフォックスが減収となり、(株)モリエ及び(株)ラフォックスは営業赤字となりました。また、(株)パレモも大幅な営業減益となりました。(株)さが美は大規模なリストラを行い、前期の大幅な営業赤字から営業黒字となりました。その結果、このセグメントは3百万円の営業損失となりました。

金融では、(株)UCSの会員数は増加しましたが、融資の取扱高の減少、貸倒引当金繰入額や利息返還損失引当金繰入額の増加により、営業利益が前期比13.0%減少しました。一方、(株)ゼロネットワークスは増益となり、金融の営業利益は前期比1.3%減の3,740百万円となりました。

営業外収益では、持分法による投資利益が前期と比べて432百万円増加しました。また、(株)ユーストア合併による負ののれんの償却額333百万円が新たに計上されました。一方、営業外費用が前期に比べて829百万円減少しましたが、これは支払利息の増加が282百万円ありましたが、主にコンビニエンスストアの閉店に伴う解約損害金の減少が1,176百万円となったことによるものです。この結果、経常利益は前期比3.7%増の38,947百万円になり、営業収益比経常利益率は前期の3.1%から3.3%になりました。

特別利益としては、固定資産売却益400百万円などを計上しました。一方、特別損失としては、減損損失10,562百万円、投資有価証券評価損2,898百万円、固定資産処分損2,376百万円などを計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益として23,317百万円を計上しました。

また、税効果会計の適用により法人税等調整額を709百万円、少数株主利益を4,559百万円計上しました。

以上の結果、当期純利益は5,344百万円となりました。



財務諸表(連結)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成21年2月20日現在	前連結会計年度 平成20年2月20日現在
【資産の部】		
流動資産	298,903	312,712
固定資産	661,699	660,429
有形固定資産	421,798	414,388
無形固定資産	39,991	38,554
投資その他の資産	199,909	207,485
資産合計	960,602	973,142
【負債の部】		
流動負債	309,235	347,021
固定負債	306,496	275,285
負債合計	615,731	622,306
【純資産の部】		
株主資本	244,605	233,775
資本金	10,129	10,129
資本剰余金	58,826	49,485
利益剰余金	176,810	174,961
自己株式	△1,160	△800
評価・換算差額等	△125	1,849
その他有価証券評価差額金	1,379	3,055
繰延ヘッジ損益	△25	△84
土地再評価差額金	△518	△614
為替換算調整勘定	△962	△507
少数株主持分	100,390	115,209
純資産合計	344,870	350,835
負債及び純資産合計	960,602	973,142

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成20年2月21日 至平成21年2月20日	前連結会計年度 自平成19年2月21日 至平成20年2月20日
売上高	1,017,609	1,046,126
売上原価	740,250	758,282
売上総利益	277,358	287,844
営業収入	172,638	170,120
営業総利益	449,997	457,964
販売費及び一般管理費	409,840	417,010
営業利益	40,157	40,954
営業外収益	5,644	4,290
営業外費用	6,854	7,683
経常利益	38,947	37,561
特別利益	1,022	6,310
特別損失	16,652	33,685
税金等調整前当期純利益	23,317	10,187
法人税、住民税及び事業税	12,704	12,567
法人税等調整額	709	△690
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,559	△2,067
当期純利益	5,344	377

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成20年2月21日 至平成21年2月20日	前連結会計年度 自平成19年2月21日 至平成20年2月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,142	36,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,902	△47,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	162	6,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△473	△178
現金及び現金同等物の増減額	△3,070	△4,964
現金及び現金同等物の期首残高	97,709	102,120
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	93	553
現金及び現金同等物の期末残高	94,733	97,709

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月20日残高	10,129	49,485	174,961	△800	233,775
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,396		△3,396
連結子会社との合併に伴う変動額		9,344			9,344
土地再評価差額金取崩			△98		△98
当期純利益			5,344		5,344
自己株式の取得				△170	△170
自己株式の処分		△4	△0	14	9
持分法適用関連会社の持分率変動等による差額				△204	△204
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	9,340	1,849	△360	10,829
平成21年2月20日残高	10,129	58,826	176,810	△1,160	244,605

項目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月20日残高	3,055	△84	△614	△507	1,849	115,209	350,835
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△3,396
連結子会社との合併に伴う変動額							9,344
土地再評価差額金取崩							△98
当期純利益							5,344
自己株式の取得							△170
自己株式の処分							9
持分法適用関連会社の持分率変動等による差額							△204
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,676	59	96	△455	△1,975	△14,819	△16,794
連結会計年度中の変動額合計	△1,676	59	96	△455	△1,975	△14,819	△5,964
平成21年2月20日残高	1,379	△25	△518	△962	△125	100,390	344,870

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

営業の概況(単体)

当小売業界におきましては、雇用や所得に対する先行不安感を背景に、生活者の生活防衛意識の高まりなどから個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

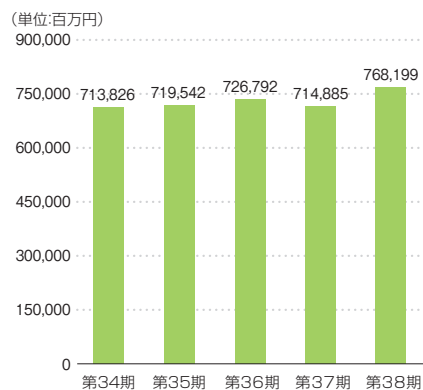
このような環境のなか、当社は平成20年2月21日をもって、従来の地区本部制を見直し、新たに営業統括本部を設け、その下にアピタ営業本部とユニー営業本部を配置し、それぞれの業態別責任体制の下で、アピタ戦略の深化とユニータイプの中小型店舗のさらなる地域密着を図りました。また、同年8月21日をもって当社の子会社である株式会社ユーストアを吸収合併し、ユーストア営業本部を配置し、業務効率の改善とコスト削減を図りました。一方、「私たちは生活解決業である」、「私たちは生活提案業である」、「私たちは生活コスト引き下げ業である」を使命(ミッション)に掲げ地域のお客様に商品とサービスを通じて価値の提供ができるお店づくりに努めてまいりました。具体的には、お客様の不便を解決するメニューの見える売場づくりの推進や地域で一番あてにされるため社会行事・慣習への取り組みを強化しました。また、かしこく節約生活を応援する商品の提案や生活必需品をよりお値打ちに販売するため価格の見直しを図るとともに、自主開発商品の見直しを図り、お客様の生活防衛に役立つ商品の提供に努めてまいりました。

その結果、競争の激化と生活防衛意識の高まり等により厳しい環境にあるなか、当期の営業収益は前期比7.5%増の7,681億99百万円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は前期比16.4%減の130億25百万円、経常利益は前期比12.6%減の147億92百万円、当期純利益につきましては、前期比304.9%増の266億78百万円となりました。店舗面につきましては、1店舗を閉鎖し4店舗を新設したことと合併によりユーストア店舗が加わったため期末店舗数は233店舗となりました。

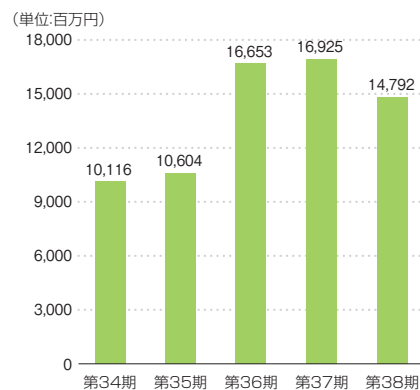
当期の新設店舗一覧

平成20年	9月	ラスパ御嵩 アピタ御嵩店 (岐阜県可児郡)
	10月	エアポートウォーク名古屋 アピタ名古屋空港店 (愛知県西春日井郡)
	11月	ユーストア一里山店 (滋賀県大津市)
平成21年	1月	ピアゴラフースコア柴田店 (名古屋市南区)
※増床		
平成20年	11月	プレ葉ウォーク浜北 アピタ浜北店 (静岡県浜松市)

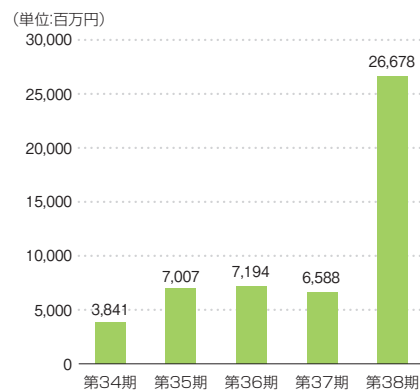
営業収益



経常利益



当期純利益



商品部門別の概況

衣料部門

衣料部門につきましては、自主開発商品の深耕に向けてコーディネート化をさらに進め、店舗タイプに合わせた世代別・テイスト別売場の構築に努めるとともに、環境・健康・アンチエイジング等の付加価値のある自主開発商品の拡販に努めました。

しかしながら、競争の激化と生活防衛意識の高まり等により厳しい環境にあり、売上高は前期比3.8%減の1,301億9百万円となりました。



住居関連部門

住居関連部門につきましては、「生活者の家と暮らしを変える！」をキーワードに3つの戦略的カテゴリー(ヘルス&ビューティーケア・ホームファッション・ジョイワールド)を核とした売場展開と、「収益性の向上」をキーワードに改装等を行い売場の適正規模化を図り、効率改善に努めました。

しかしながら、競争の激化と生活防衛意識の高まり等により厳しい環境にあり、売上高は前期比0.6%減の1,325億93百万円となりました。



食品部門

食品部門につきましては、食に対する不安が拡大しているなか、お客様視点で品質・鮮度・価格を求め続けるとともに、アピタは「日常生活向上店」、ユニー、ユーストアは「日常生活便利店」を目指した品揃えを図り、地域のお客様に喜ばれる店づくりに努めました。

その結果、競争の激化と生活防衛意識の高まり等により厳しい環境にあるなか、売上高は前期比13.7%増の4,554億37百万円となりました。



PICK UP

「ドアラ」を起用した販促プロモーションの展開

地元プロ野球球団「中日ドラゴンズ」を企業として公式に応援しているなか、中京エリアの店舗において「中日ドラゴンズ」の人気マスコットキャラクター「ドアラ」を起用した販促プロモーションを展開いたしました。具体的には、店舗にて握手会、新春企画でのアピタ・ユニーオリジナルの「ドアラ」仕様の電動アシスト自転車「ドアライダー」の抽選販売および「ドアラ」と行く沖繩ドラゴンズ応援ツアーを実施し、お客様とのコミュニケーションを図りました。



財務諸表(単体)

貸借対照表

(単位:百万円)

	当期 平成21年2月20日現在	前期 平成20年2月20日現在
【資産の部】		
流動資産	93,968	73,492
固定資産	501,567	442,038
有形固定資産	343,865	297,524
無形固定資産	10,301	8,233
投資その他の資産	147,400	136,281
資産合計	595,536	515,531
【負債の部】		
流動負債	174,116	173,104
固定負債	238,256	190,223
負債合計	412,373	363,328
【純資産の部】		
株主資本	181,888	149,422
資本金	10,129	10,129
資本剰余金	58,826	49,485
利益剰余金	113,875	90,592
自己株式	△941	△785
評価・換算差額等	1,274	2,780
その他有価証券評価差額金	1,298	2,858
繰延ヘッジ損益	△23	△77
純資産合計	183,163	152,202
負債及び純資産合計	595,536	515,531

損益計算書

(単位:百万円)

	当期 自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日	前期 自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日
売上高	730,081	680,334
売上原価	550,001	511,969
売上総利益	180,079	168,365
営業収入	38,118	34,550
営業総利益	218,198	202,915
販売費及び一般管理費	205,172	187,328
営業利益	13,025	15,586
営業外収益	5,273	4,455
営業外費用	3,507	3,116
経常利益	14,792	16,925
特別利益	22,846	4,206
特別損失	7,911	10,727
税引前当期純利益	29,727	10,404
法人税、住民税及び事業税	1,949	1,831
法人税等調整額	1,098	1,984
当期純利益	26,678	6,588

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金
平成20年2月20日残高	10,129	49,485	0	49,485	2,532	1,100	3,307	143	76,000
事業年度中の変動額									
剰余金の配当									
連結子会社との合併に伴う変動額			9,344	9,344					
特別償却準備金の積立								28	
特別償却準備金の取崩し								△43	
固定資産圧縮積立金の取崩し							△69		
別途積立金の積立									3,500
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			△4	△4					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	9,340	9,340	—	—	△69	△14	3,500
平成21年2月20日残高	10,129	49,485	9,340	58,826	2,532	1,100	3,238	128	79,500

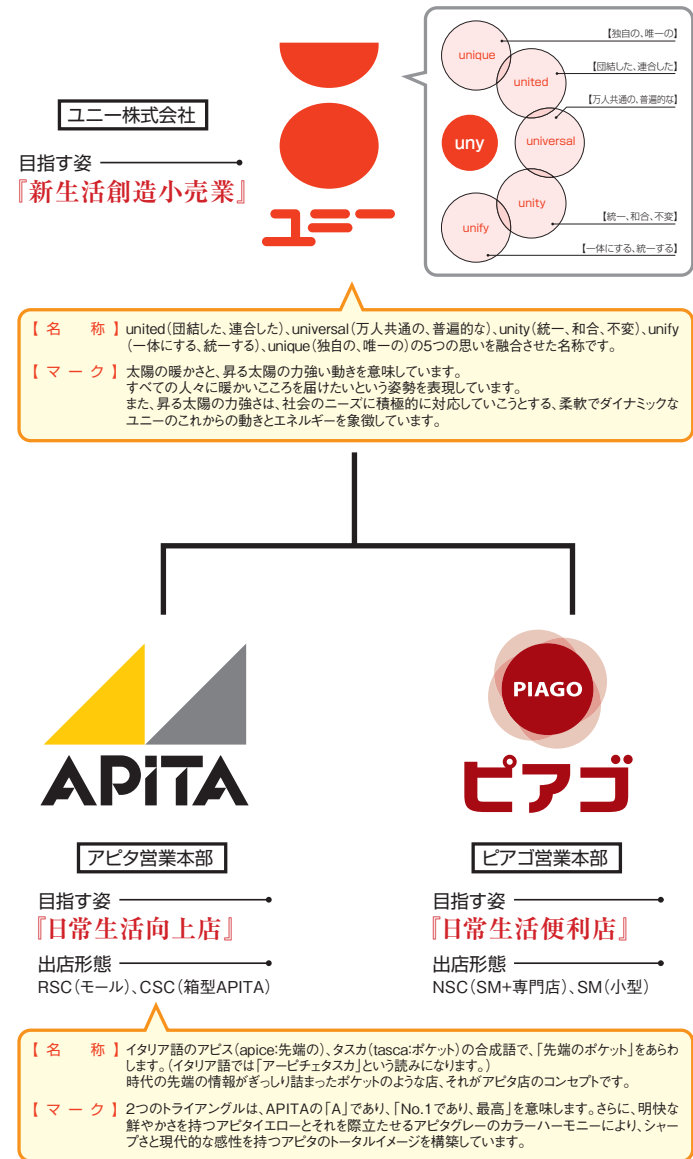
項目	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計						
平成20年2月20日残高	7,509	90,592	△785	149,422	2,858	△77	2,780	152,202
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	△3,396	△3,396		△3,396				△3,396
連結子会社との合併に伴う変動額				9,344				9,344
特別償却準備金の積立	△28	—		—				—
特別償却準備金の取崩し	43	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩し	69	—		—				—
別途積立金の積立	△3,500	—		—				—
当期純利益	26,678	26,678		26,678				26,678
自己株式の取得			△170	△170				△170
自己株式の処分			14	10				10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					△1,559	53	△1,506	△1,506
事業年度中の変動額合計	19,866	23,282	△155	32,466	△1,559	53	△1,506	30,960
平成21年2月20日残高	27,375	113,875	△941	181,888	1,298	△23	1,274	183,163

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

新生活創造小売業を目指して

ユニーは「アピタ」(日常生活向上店)と「ピアゴ」(日常生活便利店)の2つの業態を展開する「新生活創造小売業」を目指してまいります。



当社の愛知県下初のモール型ショッピングセンター

飛行機が眺められるファミリーエンターテインメントパーク
アピタ名古屋空港店とミッドランドシネマ名古屋空港・135の専門店が誕生

エアポートウォーク名古屋 平成20年10月25日グランドオープン



フライトボードを利用したインフォメーションカウンター
制服もキャビンアテンダント風にコーディネート



出園ロビーの大空間を活用したフードコート

国際ターミナルビルを完全リニューアル再利用した新しい形のショッピングモール

エアポートウォーク名古屋は、飛行場ターミナルビルを完全リニューアルし、再利用した新しいタイプのショッピングモールです。環境に対するアプローチが益々重要度を増す今日、「RE=再」を実現化したこの建物そのものがエコロジーの象徴と考えます。広大な敷地には公園も備えられ、地域と環境に優しいショッピングモールを目指してまいります。

また、わかりやすく、多方面からアクセスし易い幹線道路に囲まれた立地を活かし、名古屋北部エリアのランドマークとして支持される存在を目指してまいります。



12スクリーン185席を備えるミッドランドシネマ



中部地区最大級の紀伊国屋書店



バラエティー豊かな135の専門店



5階のスカイラウンジ(展望デッキ)

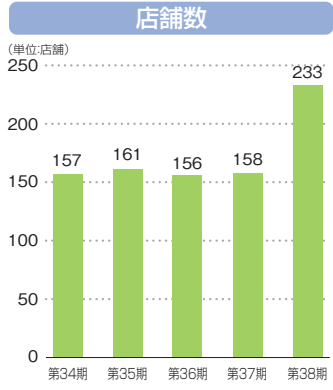
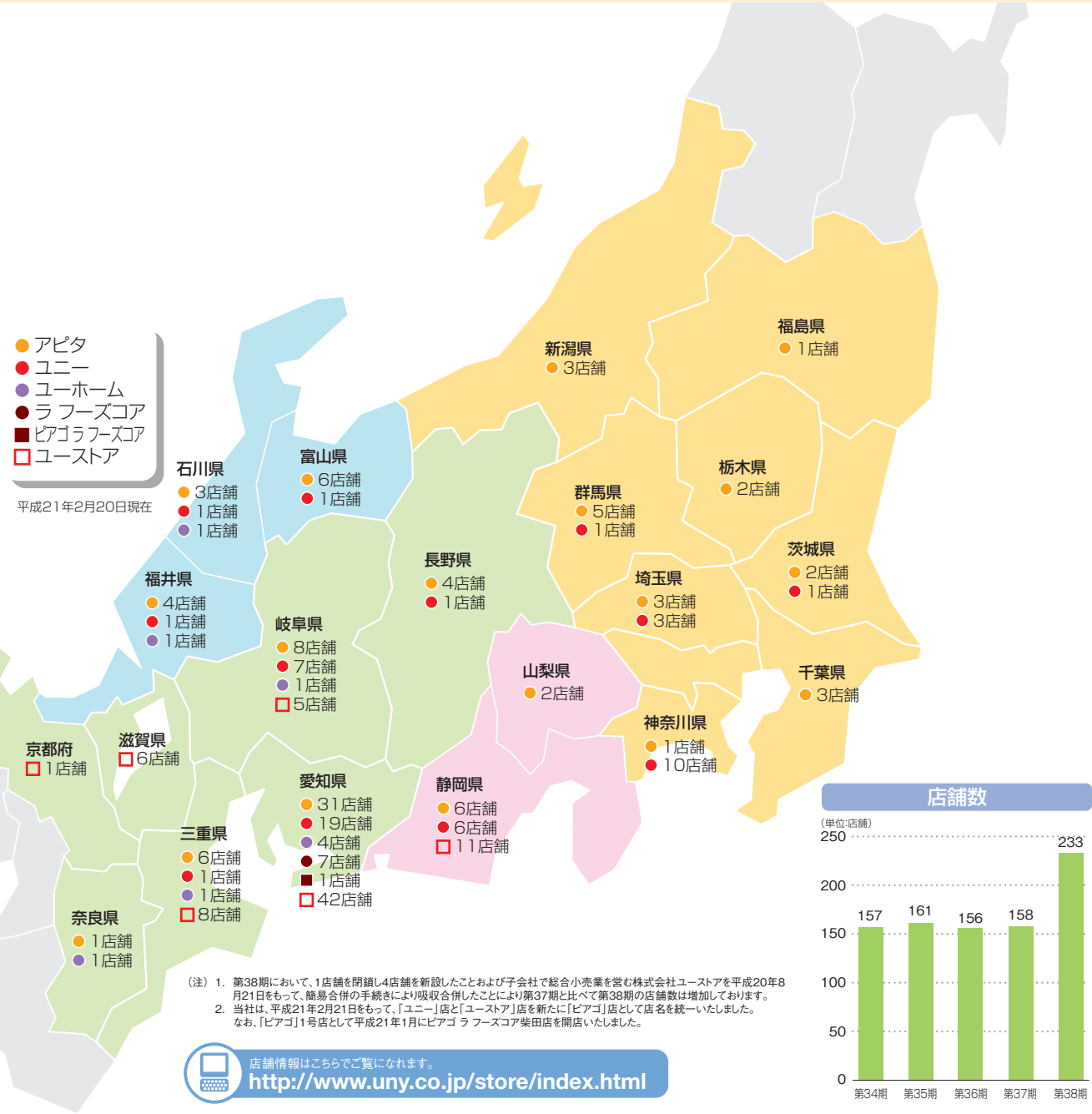


乗降デッキも残した空港ビルならではの外観



かつての国際線ターミナルビルの特色を活かした内装

店舗の状況



(注) 1. 第38期において、1店舗を閉鎖し4店舗を新設したことおよび子会社で総合小売業を営む株式会社ユーストアを平成20年8月21日をもって、簡易合併の手続きにより吸収合併したことにより第37期と比べて第38期の店舗数は増加しております。
 2. 当社は、平成21年2月21日をもって、「ユニー」店と「ユーストア」店を新たに「ピアゴ」店として店名を統一いたしました。なお、「ピアゴ」1号店として平成21年1月にピアゴラフーズコア柴田店を開店いたしました。

店舗情報はこちらでご覧いただけます。
<http://www.uny.co.jp/store/index.html>

企業データ

■ 会社の概要

(平成21年2月20日現在)

社名 ユニー株式会社
 本店所在地 〒492-8680 愛知県稲沢市天池五反田町1番地
 TEL(0587)24-8111(代表)

設立 昭和25年3月13日
 資本金 10,129,253,310円
 従業員数 29,618名(パートタイマー等の期中平均特勤者数を含む)
 店舗数 233店舗(1府19県に出店)

■ 役員

(平成21年5月19日現在)

佐々木 孝治	取締役会長
前村 哲路	代表取締役社長
松田 邦男	専務取締役 専務執行役員
澁谷 均	常務取締役 常務執行役員
小田 忠	取締役 執行役員
前田 三男	取締役 執行役員
手塚 文人	取締役 執行役員
佐古 則男	取締役 執行役員
村瀬 毅	取締役 執行役員
越田 次郎	取締役 執行役員
伊藤 聡	取締役 執行役員
加納 昭義	取締役 執行役員
小川 高正	取締役 執行役員
西川 俊和	取締役
吉田 龍美	常勤監査役
宮井 眞一	常勤監査役
額 和義	監査役
丹下 幾夫	監査役

■ 執行役員

藤田 敏	松波 輝世治	安藤 巳代治
角田 吉隆	岸本 敬三	堤 芳彦
坂野 一清	伊藤 章	岩田 正也

(注) 監査役額和義、丹下幾夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■ 株式の状況

(平成21年2月20日現在)

■ 株式の総数

発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式の総数	198,565,821株
株主数	8,227名

■ 大株主

(単位:千株)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,222
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,560
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	12,067
日本生命保険相互会社	8,508
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,146
あいおい損害保険株式会社	6,003
第一生命保険相互会社	5,000
東京海上日動火災保険株式会社	3,819
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,514
ユニー第二共栄会	3,132

